



(別紙)

〒104-0045 東京都中央区築地4-4-15 東銀座ロイヤルハイツ701
TEL . 03-3549-0875 FAX . 03-3549-0876
cri@cri-info.jp

平成19年1月23日

日本ケーブルテレビ連盟
会員各位

CRI 緊急地震速報 全国CATV事業者連携モデル実証実験

開始にあたってのご案内

有限責任中間法人
ケーブルテレビ情報センター

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」を契機に、情報通信を活用した「暮らしの安心・安全サービス」の対応が、国、地方自治体、民間企業等において求められています。

そうした中、ケーブルテレビ情報センター（CRI：代表理事 大島精次・上越ケーブルビジョン代表取締役社長）では、平成17年1月より、気象庁の「緊急地震速報」に注目し、「ケーブルテレビにおける活用の可能性」の検討をして参りました。

そして、同年3月17日に開催された「第31回CRIフォーラム」（ケーブルテレビにおける『緊急地震速報』の活用を考える - 講師：J E I T A 特定プロジェクト推進室担当部長・杉原義得氏）を契機に、ケーブルテレビ局有志 + J E I T A による「緊急地震速報実験プロジェクト」が発足し、緊急地震速報の実証実験が行なわれてきたところであります。

また、平成18年2月には「ケーブルテレビ局による『緊急地震速報』運用に関するシンポジウム」（CRI + J E I T A）を開催するなど、ケーブルテレビ局における「緊急地震速報」の活用について、広報・普及活動を努めております。

そうした中、日本ケーブルテレビ連盟の会員を始めとする、多くのCATV局から、本格運用（平成19年9月1日を想定）を踏まえ、「ケーブルテレビ局主導による『緊急地震速報』の広域連携実証実験」を要望する声が寄せられております。

そこで、下記の通り「CRI緊急地震速報 全国CATV事業者連携モデル実証実験」を開始する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

尚、本実証実験は、「特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会（略称：REIC）」（NTT、KDDI、ドコモ、NHK等の情報通信事業者、メーカー等多数参加）と連携して実施するもので、ケーブルテレビ業界に特化した「システム構築」と情報提供の在り方を検討致します。

【実証実験の概要】

1. 実証実験の目的

地域に根ざすケーブルテレビの新たなサービスの確立
CATVインフラを活かした「緊急地震速報」システムの構築と運用ノウハウの確立

2. 実験期間

平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 8 月末日（第 1 期）
各 CATV 局への地震速報の電文データの配信は、気象庁の許可を頂き次第、開始致します

3. 受信端末

実証実験に必要な「受信端末」の一部は無償（*総台数 6 4 3 4 台）にて提供し、より多くのケーブルテレビ局の参加により、「ケーブル視聴者（ユーザー）に対して、必要なタイミングで必要な情報を効率よく伝達する環境整備のデータ蓄積」を行ないます。

4. 実験のフォーメーション

実験主体は、あくまでも「参加ケーブルテレビ局」で、CRI が事務局支援を行ないます。
CRI は、参加局の取り纏めを行い、実験は、特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会（www.real-time.jp）と連携し、REIC との共同研究として推進致します。
気象庁への端末設置先申請（報告等）は、CRI が取り纏め、REIC 経由で、気象庁に申請致します。
蓄積されたデータは、実験参加局ならびに、日本ケーブルテレビ連盟・日本 CATV 技術協会・日本ケーブルラボ等にも提供し、情報やノウハウ等の共有、共同利用を目指します。

【実証実験のプロジェクト構成】

本実験は以下のプロジェクトによって構成されております。

特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会（略称：REIC）

REIC は、有馬朗人氏（日本科学技術振興財団会長）を会長とする、政府関係機関、自治体、公共機関の関係者によって設立された団体で、会員は、NTT、KDDI、ドコモ、NHK 等の情報通信事業者、JEITA、メーカー、公共機関・施設などで構成されており、政府（文部科学省、気象庁、防災科学技術研究所）による「緊急地震速報の利活用の実証的調査・研究」の委託を受け、分野ごとのニーズに対応するシステムの開発を進めています。

有限責任中間法人ケーブルテレビ情報センター（略称：CRI）

国・地方自治体からのケーブルテレビに関する「受託研究機関」として、1977 年に設立。「CRI フォーラム」をはじめとする講演会・セミナーの開催など実施。会員 1 4 4 企業団体・個人による非営利団体。

ネクストキャディックス(株)

CATV、通信、放送産業の各分野で実績のある CAD・CG 技術、ソリューションを提供。今回の実証実験ではシステムの納入からメンテナンスまでをサポートいただきます。

【実証実験のスキーム】

実証実験のスキームは別紙のパワーポイント図を参照願います。

主なポイント

気象庁の規定により、「緊急地震速報の利活用」はあくまでも「実証実験」の範囲での活用となります。

本実験はCRIとリアルタイム地震情報利用協議会（REIC）と連携して実施するもので、CRIが参加局の代表（取り纏め）として、REICとの共同研究を推進致します。

緊急地震速報の電文データは、REICのCATV専用サーバーより直接、各局へ供給されます。気象庁への端末設置先申請（報告）は、CRIが取り纏め、REIC経由で気象庁に申請します。

【実証実験の機材】

本実験で使用する機材は、

CATV向け緊急地震速報システムとして専用開発されたセンター装置（マルチエリア演算器とFSK変調器）と

受信端末

で構成された機材を使用します。（写真参考）

この装置は、現行のケーブルテレビ施設を有効に活用したシステムであり、片方向のユーザー環境での利活用が可能です。また、REICの技術基準と品質基準をクリアすると共に低価格化を実現させたもので、本機材は、REICの「緊急地震速報の端末機器に関する機器等」の認証・認定を頂いております。

*尚、今回の実証実験で一部無償提供される受信端末（総数6434台）は、本プロジェクトメンバーであるネクストキャディックス株式会社（代表取締役社長 豊田崇克氏（神戸市出身）より贈呈されたもので、「阪神淡路大震災」での体験と多くの教訓の意味が込められています。

【参加ケーブルテレビ局の必要事項】

本実験に参加いただくケーブルテレビ局の実施事項は概ね以下の内容となります。

本実験への参加お申込（必要事項の記入）

実験機器の購入・設置

各地域総務省総合通信局への申請（有ラ開始届け・設備変更届け等）

モニターの募集と実験運用（端末設置・教育啓発・事前アンケート・発報後アンケート）

モニター設置先報告（申請）

その他、各社の状況に合わせて、事業化検討・行政連携・地域啓発活動等の検討など。

【参加ケーブルテレビ局の費用負担】(概算)

1 社あたり必要とされる経費

- 実験参加費：1万円/月(程度を予定)*全体の運営経費を参加局での均等負担とします。
- 機器購入費：センター装置約35万
 - ：端末は1局当たり30台無償贈呈いたします。
 - 但し、贈呈数を超える端末が必要な場合は、1台2万円/セット
 - ：複数エリア制御・センター装置の予備機器配備は別途相談
- 回線電源等：センター装置設置のための、電文データ配信サーバー接続用IP(v4)回線
グローバルIP1つ、ラックスペース(約5U)、電源(の確保と設置)
- モニターの募集、端末設置・教育・各種アンケート実施に関わる費用
- その他：定期的な会合(報告・検討会議)への参加諸費

【実験期間終了後について】

(平成19年9月以降の実運用体制について)

実験期間終了後の実運用に当たっては、各局の意向により、設置したセンター装置及び、端末が継続利用できる事業者を選定し、業務の引継ぎ、移管(実運用)することと致します。
但し、当該の移管先事業者がない場合は、CRIにて継続して業務を提供し、サービスに支障が来たさないよう致します。
また、実験の中止・終了、継続は参加ケーブルテレビ局の自由と致します。

スケジュール(予定)

平成19年1月23日 実験参加局募集開始

2月1日 実験開始

*各CATV局への電文データの配信は、気象庁の許可を頂き次第、開始致します。

本実験への参加をご希望されるケーブルテレビ局様には、別途「詳細案内」をお送りさせていただきますので、下記のCRI事務局までお問合せ願います。

以上

<本件へのお問合せは、下記にお願い致します>

ケーブルテレビ情報センター(CRI)・柳澤

〒104-0045 東京都中央区築地4-4-15 東銀座ロイヤルハイツ701

TEL03-3549-0875 FAX03-3549-0876 www.cri@cri-info.jp

ネクストキャディックス(株)(担当 橋本・和田)

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32

TEL03-5447-2616 FAX03-5447-2618 www.nextcadix.co.jp/